

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	吉田 秀也
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
		施策関係課	総務課、福祉政策課、農とみどり推進課、居住政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路交通課、建築課、下水道総務課、下水道施設課、水道部総務課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-1-1	★防災体制の強化		
		4-1-2	★防災意識の高揚		
		4-1-3	★建築物の耐震化の促進		
		4-1-4	上下水道施設の耐震化		
		4-1-5	★総合的な雨水対策の推進		
		4-1-6	安威川ダムによる治水対策		

2 H28年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H28年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H28年度末現在の施策の主な課題		
	一時避難地の防災施設を三公園に設置するとともに、避難行動要支援者名簿の民生委員への配布、新たな自主防災組織の結成(1団体)を通じて、防災体制の強化を進めました。また、災害発生時における迅速な復旧のため、西駅前町において地籍調査事業(一筆地調査)を実施するとともに、法務局の地図作成に伴い官地に対しての境界立会いを行い、法務局と市が協力して地図作成を進めました。 自主防災組織等への支援として、防災士や女性防災リーダーの育成を継続的に行い、互助・共助意識の高揚を図りました。また、全域防災訓練を平日実施し、学校、企業等と連携が図られ、若年層への効果的な啓発を実施しました。 市が指定する緊急交通路沿道建築物や木造住宅、特定既存耐震不適格建築物等に対し、周知・啓発、耐震診断の補助を行いました。また、共同住宅の耐震改修補助制度を創設し耐震化率の向上に努めました。 さらに、市有建築物の耐震化率の目標値は達成したが、更なる耐震化に努めます。 上下水道とも施設の耐震化を実施しました。上水道では、災害時にも水を供給するため、業務継続計画の見直しを行い、老朽化した基幹管路の更新にあわせて耐震化を行った結果、基幹管路の耐震化率が向上しました。下水道では、処理場と大池ポンプ場を繋ぐ幹線管渠と大池ポンプ場の耐震工事を行いました。 雨水対策として、雨水管渠の整備を行うと共に、土のうステーションの設置を進め、浸水頻繁箇所についての設置が完了しました。また、ハード整備とソフト対策を合わせた総合的な雨水対策に取り組むため、茨木市雨水基本構想を策定しました。 治水対策として、大阪府が建設中の安威川ダムは、ダム本体の完成に向け掘削工事等が鋭意進められており、本市が推進する生活再建対策等も計画的に取り組んでいます。 以上、災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて、各取組はおおむね順調に進んでいます。		課題①	H30年度に更新が必要となる現存の職員用非常食について、内容・保存期間・機能性(缶であればコップ等に応用できる)・ゴミ排出等を勘案しつつ、経費を抑えられるよう、選定する必要があります。自主防災組織の高齢化、固定化が著しいため、地域防災活動に多様な主体が関わってもらえる取組が必要です。防災組織の高齢化、固定化が著しいため、地域防災活動に多様な主体が関わってもらえる取組が必要です。	
			課題②	S56年5月31日以前建築の住宅所有者に広く周知・啓発を行っていますが、耐震化率が伸びていません。市有建築物の更なる耐震化が必要です。	
			課題③	上下水道施設とも、計画的な耐震化の実施が必要です。また、上水道では、重要給水施設へつながる管路の耐震化が必要です。下水道は重要な幹線等に位置付けた管路と大池ポンプ場の耐震工事が未完了です。	
			課題④	浸水被害の軽減を図るため、計画的且つ重点的に雨水管渠等の整備を進めることが必要です。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる

3 H29年度の施策の進め方

主な課題の解決に向けた施策展開		その他の施策展開
課題① への 対応	地域防災活動に様々な関係団体に関わってもらえるような防災訓練や防災イベントを行います。	山間部8集落に整備した雨量観測局の維持補修を適正に行っていきます。
課題② への 対応	耐震化率向上を図るため、住宅所有者に対し、個別の周知・啓発を行い、耐震化への意識向上に努めます。市有建築物は市営住宅4棟等の耐震化工事を予定しています。	
課題③ への 対応	上水道については、既存施設及び基幹管路の耐震化を計画的に実施するとともに、平成30年度に「水道施設更新計画」を策定するために部内議論を進めます。下水道については、業務継続計画を策定するとともに、重要な幹線等に位置付けた管路施設の耐震化を計画的に実施し、大池ポンプ場の耐震化工事を完了させます。	
課題④ への 対応	雨水管渠等の整備を進めるとともに、雨水基本構想に基づき、段階的(10年間)な雨水整備計画を作成します。	
課題⑤ への 対応		

4 H30年度以降の施策の方向性

主な課題の解決に向けた施策展開		その他の施策展開
課題① への 対応	H30年度に更新する職員用非常食について、内容・保存期間・機能性(缶であればコップ等に利用できる)・ゴミ排出等を勘案しつつ、経費を抑えられるよう、情報収集を行い、選定します。雨量観測局の維持補修を適正に行います。自主防災組織の新たな担い手の育成に取り組みとともに、関係団体等と連携し、既存事業で防災啓発ができるよう検討・調整を行います。	山間部8集落に整備した雨量観測局の維持補修を適正に行っていきます。 市有建築物の非構造部材の耐震化については、大規模改修工事に併せ順次進めていきます。
課題② への 対応	住宅や市有建築物の耐震化率の向上を目指し、取組を行うとともに、耐震改修工事は計画的に実施します。市有建築物の非構造部材の耐震化についても、未実施の施設は大規模改修工事に併せ順次進めていきます。	
課題③ への 対応	上水道については、「水道施設更新計画」を策定し、効率的かつ効果的な施設の更新や管路の耐震化等を推進します。下水道については、下水道総合地震対策計画に基づき、管路施設の耐震化を実施します。	
課題④ への 対応	雨水基本構想、雨水整備計画に基づき総合的且つ計画的に雨水対策を推進します。	
課題⑤ への 対応		

5 H29年度及びH30年度以降の行財政改革の推進

H30年度以降の行財政改革の推進		該当する主な行革指針の具体的項目
1	女性や若年層を含めた幅広い世代の参画による持続可能な自主防災組織の運営に努めます。	1-1 多様な担い手との協働のまちづくりの推進
2	市有建築物の耐震改修における工法の選定にあたっては、経済性を重視し、経費の節減に努めます。	3-1 計画的な財政運営
3	上水道事業について、平成30年度に取組方策と目標を示した「水道事業ビジョン」を改定し、「水道事業ビジョン」の具体的な実行計画である「経営戦略」に盛り込む「水道施設更新計画」を策定することにより、計画的な施設の更新や耐震化等を推進します。下水道事業について、効率的な施設の更新や耐震化等を推進します。	1-3 民間委託、民営化等の推進 2-5 公共施設等の適正管理と有効活用
4	土のうステーション整備事業は、平成28年度までに浸水頻発箇所についての設置が完了しましたので、今後は市民の要望に応じて、設置を検討します。	2-2 事務事業の見直し
5		
6		
7		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

6 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-1-1 ★防災体制の強化					
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課	総務課、福祉政策課、建設管理課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域防災計画が充実し、総合的な防災体制が確立しています。すべての小学校区で自主防災組織が結成され多くの市民が日頃から災害に対する備えをしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	自主防災組織の活動促進、防災コミュニティづくりの推進、情報提供の基盤整備の推進			
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由(H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	一時避難地の防災施設を三公園に設置しました。避難行動要支援者名簿は民生委員に配布しました。また、新たに1地域で自主防災組織が結成されました。災害発生時における迅速な復旧のため、西駅前町において地籍調査事業(一筆地調査)を実施しました。また、法務局の地図作成に伴い官地に対しての境界立会いを行い、法務局と市が協力して地図作成を進めました。また、土砂災害から人命を守るために雨量データを収集し、市ホームページに掲載し情報提供しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		自主防災組織率	%	↗	88.39	89	100(H31)

1	取組	4-1-2 ★防災意識の高揚					
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	家庭では、生活物資の備蓄、家具の固定などの自助意識が高まっています。地域では、近隣の災害時避難行動要支援者への支援や初期消火、救出救護活動が行える体制が整い、避難行動、避難生活に関する知識が普及しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	多くの人が参加しやすい地域での防災訓練等の実施、防災意識を高め、活動継続のための啓発活動の推進			
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由(H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	自主防災組織等への支援として、防災士や女性防災リーダーの育成を継続的に行い、互助・共助意識の高揚を図りました。また、全域防災訓練を平日実施し、学校、企業等と連携が図られ、若年層への効果的な啓発を実施しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	7,284	53,944	25,000(H30)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-1-3	★建築物の耐震化の促進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	長谷川 善久
3	関係課	建築課					
4	目標 (前期基本計画より)	多くの住宅及び多数の者が使用または利用する一定規模以上の建築物である特定建築物や公共施設が耐震性を満たしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる		内容	耐震診断、耐震改修の補助制度の推進、相談会やセミナーによる啓発活動の充実		
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由 (H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		C	耐震診断と診断結果の報告が義務化となる、市が指定する緊急交通路沿道建築物に対し、周知・啓発を図るとともに、耐震診断の補助を行いました。また、木造住宅や特定既存耐震不適格建築物等についても、周知・啓発や耐震診断等の補助を行うとともに、共同住宅の耐震改修補助制度を創設し耐震化率の向上に努めました。 市有建築物の耐震化率は、平成28年度末に95.6%に達したことにより、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値を達成しましたが、更なる耐震化の向上に努めます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		住宅の耐震化率(住宅・土地統計調査に基づく大阪府住宅耐震化率推計、次回は平成30年度実施予定)	%	↗	-	-	95(H32)
市有建築物の耐震化率(大池ポンプ場含む)	%	↗	94.7	95.6	95(H32)		

1	取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
2	主担当課	部名	水道部	課名	総務課	課長名	松本 衛
3	関係課	下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	災害発生時も水道水を供給できる上下水道施設が整備されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし		内容			
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由 (H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	上下水道とも施設の耐震化を実施しました。上水道では、災害時にも水道水を供給するため、業務継続計画の見直しを行い、老朽化した基幹管路の更新にあわせて耐震化を行った結果、基幹管路の耐震化率が向上しました。下水道では、処理場と大池ポンプ場を繋ぐ幹線管渠と大池ポンプ場の耐震工事を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		配水池の耐震化率(上水道)	%	↗	91.4	91.4	100.0(H32)
基幹管路の耐震化率(上水道)	%	↗	35.5	37.1	42.7(H32)		
重要な幹線等に位置づけた下水道管路施設の耐震化率(下水道)	%	↗	95.5	95.9	96.3(H31)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-1-5	★総合的な雨水対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	課長名	中井 教純
3	関係課	危機管理課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	今後予期できない浸水被害や土砂災害に対して、行政によるハード整備と市民・事業者によるソフト対策をあわせた総合的な施策により、浸水被害や土砂災害の軽減が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	ハード・ソフト対策を合わせた総合的な対策の推進			
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由(H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	雨水管渠の整備を行うと共に、土のうステーションの設置が完了しています。また、ハード整備とソフト対策を合わせた総合的な雨水対策に取組むため、茨木市雨水基本構想を策定しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		下水道による都市浸水対策達成率	%	↗	38.3	38.4	39.1(H31)

1	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名	上田 雄彦
3	関係課	農とみどり推進課、道路交通課					
4	目標 (前期基本計画より)	大雨による安威川の氾濫により、想定される流域の大規模な浸水の被害を防ぎ、住民の生命と財産が守られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由(H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	大阪府が建設中の安威川ダムは、平成32年度の完成を目標に掘削工事等が鋭意進められており、本市が推進する土地改良事業等の生活再建対策等も計画的に取り組んでいます。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		安威川ダム建設事業進捗状況【掘削】	m ³	↗	112万	166万	平成29年度
安威川ダム建設事業進捗状況【盛立】	m ³	↗	0	10万	平成32年度		

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	消防本部・消防署	消防長	泉 頼明
		施策主担当課	消防本部・消防署	総務課	—
		施策関係課	警備課、予防課、警防課、救急救助課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-2-1	★消防体制の充実強化		
		4-2-2	★救急業務の充実強化		
		4-2-3	火災予防の推進		

2 H28年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H28年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H28年度末現在の施策の主な課題		
	<p>職員の災害対応力向上のために、消防学校等の訓練施設や市内の事業所、河川等での実践的な訓練を15回実施し、消防職員延べ544人が参加することにより、一定の災害対応力の向上が図れました。</p> <p>消防団が活動しやすい環境を推進するために、訓練内容の充実と常備消防との連携を図るとともに、防火衣や救命胴衣などの消防団員の身を守る装備品を計画どおり整備しました。</p> <p>消防体制の充実のために、はしご車、ポンプ車などの消防車両・機器を計画どおりに整備しました。</p> <p>高齢化の進展に伴う救急需要の増加に対応するために、救急隊員の資質の向上と医療機関との連携により、円滑な救急活動に努めるとともに応急手当の普及啓発や救急安心センターおおさか(＃7119)の周知を行いました。</p> <p>火災による被害を軽減するために、広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、児童、幼児への防火・防災教育を実施し、防火・防災思想の醸成を図りました。</p> <p>違反対象物に係る公表制度に関して、火災予防条例の一部改正を行いました。 また防火管理業務の充実と消防設備等の適正な維持設置等の推進を図りました。</p>		課題①	複雑多様化する災害に対応する必要があります。	
			課題②	消防団が安全で効果的な活動を行うために、装備品や訓練の充実が必要です。	
			課題③	救急隊員の資質の向上と医療機関との連携を継続的に行うとともに、応急手当の普及啓発と「救急安心センターおおさか」の周知が必要です。	
			課題④	各事業所の防火意識の向上が必要です。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る

3 H29年度の施策の進め方

主な課題の解決に向けた施策展開		その他の施策展開
課題① への対応	訓練の実施にあたって、事前の教養及び事後の検証を効果的に行い、より習熟度を高めることによって、消防職員全体の災害対応能力の向上を図るとともに引き続き関係機関との連携を図ります。	<p>高速道路などにおける多数の傷病者が発生した場合の大規模な事故対応や、大規模建築物での火災対応などの各種活動計画等の作成や教養を行い、これらの活動計画に基づく訓練を行います。</p> <p>自然災害や大規模火災を想定した図上訓練を定期的に行い、災害活動全体を統括する警備本部等の情報収集・分析力の向上を図ります。</p> <p>消防車両・機器を計画的に整備するとともに、職員の災害現場での活動力向上及び安全確保のため、装備の更新整備を行います。</p> <p>訪日外国人の増加に対応するための、救急隊や通信指令室の多言語化対応を推進します。</p> <p>市ホームページ、イベントや広報誌等を活用して防火啓発を実施し火災による被害の軽減を図ります。</p>
課題② への対応	引き続き、計画的に装備品の整備を行うほか、消防団の訓練に際しては、訓練による到達目標の共有化を図りながら各分団間での連携訓練を行い、消防団全体の災害対応能力の向上を図ります。	
課題③ への対応	引き続き、救急隊員と医療機関との勉強会等を行い、連携を図りながら救急体制の充実強化を図ります。応急手当の普及啓発等についても継続的に実施します。	
課題④ への対応	初期消火や避難誘導など、各事業所の業種や施設に応じた訓練指導を行い、事業所における防火管理体制の充実を図ります。 違反対象物に係る公表制度を7月1日から施行するにあたり、職員研修を行い、制度の運用を行います。	
課題⑤ への対応		

4 H30年度以降の施策の方向性

主な課題の解決に向けた施策展開		その他の施策展開
課題① への対応	引き続き、複雑多様化する各種災害を想定した実践的な訓練を実施し、消防職員の災害対応力の向上を図ります。	<p>引き続き、複雑多様化する各種災害に対応するため、各種活動計画等の作成や教養を行い、これらの訓練計画に基づく訓練を行います。</p> <p>引き続き、自然災害や大規模火災を想定した図上訓練を定期的に行い、災害活動全体を統括する警備本部等の情報収集・分析力の向上を図ります。</p> <p>指令システムに、訪日外国人等からの、多言語による119番通報に対応する機能を整備します。</p> <p>引き続き、消防車両・機器及び装備品を計画的に整備を行います。</p>
課題② への対応	引き続き、装備品を計画的に整備するとともに、訓練内容や手法を改善し、消防団員の災害対応能力の向上を図り、安全で効果的な活動が行える環境づくりを推進します。	
課題③ への対応	引き続き、救急隊員の資質の向上と医療機関との連携を図りながら、円滑な救急業務を推進します。	
課題④ への対応	引き続き、各事業所に応じた防火管理業務の指導を行うとともに、防火啓発を実施し火災による被害の軽減を図ります。	
課題⑤ への対応		

5 H29年度及びH30年度以降の行財政改革の推進

H30年度以降の行財政改革の推進		該当する主な行革指針の具体的項目
1	平成29年度も引き続き、多様化する災害に対応するため、医療機関などの関係機関との合同訓練を行うなど連携を強化します。	4-1 効率的な組織運営
2	平成29年度も引き続き、救急隊員の資質の向上と医療機関との連携に努め、効率的な救急車の運用を図ります。	4-1 効率的な組織運営
3	平成29年度から消防訓練等において、各事業所の業種や施設に応じた初期消火や避難誘導などの訓練指導を行います。	2-3 業務の改善・改革
4		
5		
6		
7		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			

6 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-2-1	★消防体制の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防本部総務課	課長名	上辻 隆明
3	関係課	警備課、警防課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な災害に迅速に対応できる消防体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる		内容	消防職員の災害対応力向上、車両等の計画的な更新整備		
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由(H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	消防学校等の訓練施設や市内の事業所、河川等での実践的な訓練を行い、消防職員の災害対応力の向上を図ることができました。 消防団については、引続き訓練内容の充実と合同訓練等による常備消防との連携を図り、防火衣や救命胴衣などの消防団員の自らを守る装備品の整備を図るとともに、消防団協力事業の認定を初めて行うなど、消防団員が活動しやすい環境づくりを推進しました。 消防車両・機器については40mはしご車、ポンプ車や資機材を計画どおりに整備し消防体制の強化が図れました。 また、指令システムのオーバーホールについても計画どおりに実施し、安定稼働が図れました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		災害活動を行った消防団員の人数(延べ人数)	人	→	1,147	1,090	—
建物火災による焼損面積(実績値は、各年中の値)	m ²	↘	448	401	—		

1	取組	4-2-2	★救急業務の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	課長名	寺西 成希
3	関係課	警備課					
4	目標 (前期基本計画より)	円滑な救急活動体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる		内容	市民の自主救護能力の向上、救急活動の迅速化・高度化		
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由(H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	高齢化の進展に伴う救急需要の増加に対応するため救急隊員の資質の向上と医療機関との連携により、円滑な救急活動が行えました。救急車の適正利用について広報を実施するとともに応急手当の普及啓発を行いました。また、イベント等の機会を活用して、救急安心センターおおさか(＃7119)の周知を図りました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		普通救命講習会等の講習時間	時間	→	9,500	9,787	9,000

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-2-3	火災予防の推進				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	課長名	成瀬 浩司
3	関係課	警防課					
4	目標 (前期基本計画より)	防火意識が高まり、火災件数が減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由 (H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	火災による被害を軽減するために、広報媒体等を活用し啓発活動を実施するとともに、児童及び幼児の防火・防災教育は引き続き実施することができました。 違反対象物に係る公表制度については、火災予防条例の一部改正を行い、平成29年7月1日の施行に向け、準備段階です。				
			<small>a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		人口1万人あたりの出火件数(出火率)	件	→	1	1	—

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	安全で安心な地域社会を実現するため、市民、事業者、警察及び行政が犯罪のないまちづくりに求められる役割を分担するとともに、連携して、防犯対策の推進と防犯に対する意識の向上を図ります。また、多様な危機に関する情報収集と情報提供を行いながら対策を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	吉田 秀也
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
		施策関係課	総務課、保健医療課、建設管理課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-3-1	防犯環境の整備		
		4-3-2	★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上		
		4-3-3	多様な危機への体制整備		

2 H28年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H28年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H28年度末現在の施策の主な課題		
	防犯環境の整備については、通学路見守り用カメラ設置事業において、320台の防犯カメラの設置を行ったほか、地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度の活用により、18台の防犯カメラを設置しました。 また、地域防犯活動支援のため、自治会管理の防犯灯を対象に、LED防犯灯への転換に補助金交付を実施するとともに、維持管理費用にも補助金交付しました。また、新たな街路灯を設置するなど、地域と行政の連携による防犯に向けた環境整備を進めました。 市民の防犯意識の向上に向けた取組としては、地域防犯活動促進のため、青色防犯パトロール車への広報装置等の設置支援を行うとともに、パトロール車の追加貸与を行いました。さらに、市と防犯協会、茨木警察署が共催し、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行いました。 そして、国と緊急情報を双方向通信するEm-Net(エムネット)及び全国瞬時警報システム(通称:Jアラート)の訓練に毎回参加するとともに、新型インフルエンザ等対策に関する国、府、府内各市の情報収集に努め、関係機関と連携を図ることにより、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種(公務員)の実施医療機関等を国に報告するとともに、市マニュアルの策定整備に向けた研究を行いました。 基本的な感染予防対策については、市民並びに市内学校・保育施設、福祉施設及び事業者等に対し、リーフレットや感染症予防ハンドブックを配布し、知識の普及、理解の促進を図るなど、多様な危機への体制整備を進めました。		課題①	全小学校区に通学路見守り用カメラの設置を進めましたが、さらなる増設要望があり、対応の検討が必要です。	
			課題②	自治会防犯灯については、現在LED化率が約70%であり、自治会への補助制度の周知徹底を図り、自治会における予算の確保に取り組んでもらう必要があります。	
			課題③	新規登録から10年以上経過している青色防犯パトロール車両の更新を検討する必要があります。	
			課題④	国民保護計画には、現在Jアラートなどの情報伝達に関する記載がなく、多様な危機への体制整備に向けた修正に取組む必要があります。	
			課題⑤	そのほか、多様な危機への体制整備に向けた取組として、新型インフルエンザ等対策マニュアルを関係課、関係機関と連携し策定する必要があります。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る

3 H29年度の施策の進め方

主な課題の解決に向けた施策展開		その他の施策展開
課題①への対応	整備した通学路見守り用カメラの利用状況と効果の検証を行い、検討を進めます。	防犯カメラの犯罪抑止効果等の有効活用により、庁舎内の安全確保に努めます。
課題②への対応	防犯灯LED化補助事業を継続することで、さらなる転換を促し、夜間における視認性の向上や維持管理補助金の減額に努めます。	
課題③への対応	青色パトロール支援を継続するとともに、先進的な取組を実施している自治体の研究を行います。	
課題④への対応	国民保護計画修正のため、国、府と調整を行い、審議会等を開催し、計画を策定します。	
課題⑤への対応	新型インフルエンザ等対策マニュアルを策定するため、国、府の動向を注視し、関係課、関係機関と緊密に連携し取り組みます。	

4 H30年度以降の施策の方向性

主な課題の解決に向けた施策展開		その他の施策展開
課題①への対応	通学路見守り用カメラの利用状況と効果の検証を行い、今後の増設について検討を進めます。	防犯カメラの犯罪抑止効果等の有効活用により、庁舎内の安全確保に努めます。
課題②への対応	H31年度まで防犯灯LED化補助事業を継続することで、自治会防犯灯のLED化率100%を目指します。	
課題③への対応	青色防犯パトロール車の年次的更新を検討するとともに、先進事例から効果的な事業の実施について検討します。	
課題④への対応	国民保護計画に基づき、避難実施マニュアルの策定に取り組みます。	
課題⑤への対応	新型インフルエンザ等対策マニュアル策定後は、関係機関と連携を図りながら、庁内一体的な取組の推進に努めます。	

5 H29年度及びH30年度以降の行財政改革の推進

H30年度以降の行財政改革の推進		該当する主な行革指針の具体的項目
1	防犯カメラ等の犯罪抑止効果等の有効活用により、各小学校の通学路等は、もとより庁舎内の安全確保にも努めます。	3-1 計画的な財政運営
2		
3		
4		
5		
6		
7		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る			

6 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-3-1	防犯環境の整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課	総務課、建設管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域と警察と行政が連携を図り、防犯活動に取り組む環境が整っています。犯罪件数が毎年減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由 (H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>通学路見守り用カメラ設置事業において、320台の防犯カメラの設置を行いました。また、地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、平成28年度は新たに18台の防犯カメラが設置されています。</p> <p>また、地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象として、LED防犯灯に転換しようとする際には、補助金交付を実施するほか、維持管理費用についても自治会負担軽減を図るため補助金交付を行いました。また、夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに設置しました。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		全刑法犯認知件数(1月から12月)	件	↘	3,057	2,806	-
地域安全センター設置校区数	校区	↗	10	30	32(H31)		

1	取組	4-3-2	★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	安心して安全に暮らすために、一人ひとりが高い意識を持ち、市内各地で自主的な防犯活動が活発に行われています。すべての小学校区で安全パトロールが行われています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	地域ぐるみでの防犯活動の支援			
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由 (H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>青色防犯パトロール車への広報装置等の支援を実施し、地域防犯活動の促進を図りました。また、パトロール車の追加貸与を行い、防犯環境の強化に努めました。</p> <p>さらに、防犯協会と茨木警察署と連携し、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行いました。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		青色防犯パトロール実施校区数	校区	↗	15	15	32(H31)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	多田 明世
3	関係課	保健医療課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な危機に対しては、国をはじめ関係機関等からスムーズな情報収集を行い、市民に対して速やかに情報提供が行える連携体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由 (H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>国と緊急情報を双方向通信するEm-Net(エムネット)及び通信衛星と市町村の同報系防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(通称:Jアラート)の訓練に毎回参加しました。新型インフルエンザ等対策に関する国、府、府内各市の情報収集に努めており、関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種(公務員)の対象人数、実施医療機関等を国に報告しました。また、関係課と連携し府内各市の動向を見ながら、市マニュアルの策定整備に向けた研究を行いました。</p> <p>基本的な感染予防対策については、市民並びに市内学校・保育施設、福祉施設及び事業者等に対し、リーフレットや感染症予防ハンドブックを配布し、知識の普及、理解の促進を図りました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		関係機関との情報伝達訓練実施回数	回	↗	6	33	33(H31)

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	田川 正文
		施策主担当課	市民文化部	市民生活相談課	—
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
		4-4-2	消費者相談の充実		

2 H28年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H28年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H28年度末現在の施策の主な課題		
	消費者教育の推進には、継続した教育・啓発と相談体制の充実が必要です。 大学生をはじめとした若者への啓発を強化するため、市内大学への出前講座を開始したほか、緊急的に電力自由化に伴ったくらしのセミナーを追加実施しました。 また、大型複合商業施設や公民館を会場として移動型消費生活展を試行実施し、幅広い世代をターゲットにするほか、消費生活センターの周知に努めました。 相談対応においては、あっせん率、あっせん解決率とも高い水準を維持しており、多くの消費者問題を解決することができました。		課題①	悪質商法や特殊詐欺などの消費者被害が後を絶たず、トラブルに遭った方をはじめ、市民へ向け、消費生活センター機能等の認知度を高める必要があります。	
			課題②	高齢者のトラブルが顕著であるものの、インターネットやスマートフォンの急激な普及により、若年層を含め、幅広い世代で被害が発生しており、世代に応じた消費者教育の推進が必要です。	
			課題③	個々の相談については、一定解決することができましたが、被害の未然、拡大防止を図るためには、関係機関との情報共有など連携、協働した取り組みが必要です。	
			課題④	消費者問題は、生活全般に関わることから、体系的な消費者教育の推進には、庁内外における消費者教育の実施状況等の調査、把握が必要です。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める

3 H29年度の施策の進め方

主な課題の解決に向けた施策展開		その他の施策展開
課題① への 対応	丁寧な相談対応に努めるとともに各種イベント、出前講座等を通じ粘り強い啓発を実施し、消費生活センターの周知に努めます。	福祉部門との調整や情報共有を図りながら、今後予定されている既存見守り組織の見直しの方 向性などの把握に努めます。
課題② への 対応	若年層への消費者教育を推進するため、市内高校への出前講座の拡充を行うほか、中学校家庭科教員と連携、協働の上、啓発リーフレットを作成し、授業での活用を図ります。	
課題③ への 対応	特殊詐欺等、高齢者被害の増加を踏まえ、警察署等関係機関と連携し、被害防止に向けた啓発等に取り組みます。	
課題④ への 対応		
課題⑤ への 対応		

4 H30年度以降の施策の方向性

主な課題の解決に向けた施策展開		その他の施策展開
課題① への 対応	引き続き、相談対応や各種イベント、出前講座等を通じ粘り強い啓発を実施し、消費生活センター機能等の周知に努めながら効果的な手法等について研究します。	引き続き、福祉部門との調整や情報共有に努めながら、事業者など関係機関との連携や啓発活動を実施し、消費者安全確保地域協議会機能の整備に向けた機運の醸成に努めます。
課題② への 対応	中学生向け啓発リーフレットについて、授業における活用の継続を図るため、消費生活相談員による出前授業などを検討します。	
課題③ への 対応	相談員及び職員の研修参加等相談体制の充実を図りながら、関係機関等と連携した取り組みを維持します。	
課題④ への 対応	庁内外における消費者教育の実施状況を調査し、消費者教育推進に関する方針の策定について研究します。	
課題⑤ への 対応		

5 H29年度及びH30年度以降の行財政改革の推進

	H30年度以降の行財政改革の推進	該当する主な行革指針の具体的項目
1	事業等の遂行にあたっては、地方消費者行政推進交付金の有効活用や事務事業の見直しを行い、市負担経費が増大しないよう努めます。	2-2 事務事業の見直し
2	適切な相談対応を図るため、引き続き、相談員及び職員の研修受講等により、相談スキルの維持、アップに努めます。参加が効果的なものとなるよう受講内容についても精査するとともに経費については、地方消費者行政推進交付金を有効活用します。	2-2 事務事業の見直し
3		
4		
5		
6		
7		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める			

6 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	自ら危険回避等をできるだけでなく、社会的弱者などへも配慮し消費行動できる自立した消費者が増加することにより、消費者トラブルが減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし		内容			
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由(H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>大学生をはじめとした若者への啓発を強化するため、市内大学への出前講座を開始したほか、緊急的に電力自由化に伴ったくらしのセミナーを追加実施しました。 また、大型複合商業施設や公民館を会場として移動型消費生活展を試行実施し、幅広い世代をターゲットにするほか、消費生活センターの周知に努めました。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		出前講座・くらしのセミナーの受講者数	人	↗	1,323	2,621	2,800(H31)
問題が多い販売方法に係る相談件数	件	↘	448	399	443(H31)		

1	取組	4-4-2	消費者相談の充実				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	被害の未然・拡大・再発防止の観点に立った相談体制が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし		内容			
6	H28年度末現在の取組の現状と課題	取組の評価	評価理由(H28年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>相談対応については、あっせん率、あっせん解決率とも高い水準を維持しており、多くの消費者問題を解決することができました。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H27年度	H28年度	
		あっせん率	%	→	12.5	12.9	12.5(H31)
あっせん解決率	%	↗	84.9	78.2	85.0(H31)		